

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月2日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治 (TEL) 03-5571-1500
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 敏邦 配当支払開始予定日 平成23年12月6日
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	77,056	9.3	11,570	122.6	10,984	162.5	6,461	652.7
23年3月期第2四半期	70,518	1.1	5,198	△37.0	4,184	△43.6	858	△73.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 6,890百万円 (－%) 23年3月期第2四半期 △187百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,919.91	—
23年3月期第2四半期	255.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	332,283	184,896	55.6
23年3月期	322,078	180,065	55.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 184,753百万円 23年3月期 179,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
24年3月期	—	600.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	600.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	7.2	15,500	14.8	14,500	17.0	8,000	80.9	2,377.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 、 除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	3,446,037株	23年3月期	3,446,037株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	80,518株	23年3月期	80,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	3,365,519株	23年3月期2Q	3,365,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成23年11月4日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を実施いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の供給制約がほぼ解消し、製造業を中心に企業業績の回復がみられましたが、円高や欧州の財政危機に対する金融不安の高まりから、依然先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境におきましては、地上アナログ放送終了（岩手、宮城、福島を除く）に伴ってデジタルテレビがほぼ全世界に普及したことや、2011年10月からBSデジタル放送に新チャンネルが加わることなどにより、有料多チャンネル放送市場の拡大が期待される状況となっております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、「スカパー！e2」を中心とした加入者拡大、視聴料全額が収益となる「スカパー！HD」への加入者移行の効果、衛星通信の分野におけるBCP（事業継続計画）・災害対策向けサービスの需要増等が増収要因となり、77,056百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

損益面につきましては、「スカパー！HD」関連費用が増加したものの、FIFAワールドカップ南アフリカ大会等により営業費用が大幅に増加した前年同四半期と比較し、営業利益は6,372百万円増の11,570百万円（前年同四半期比122.6%増）、経常利益は10,984百万円（前年同四半期比162.5%増）、税金等調整前四半期純利益は11,121百万円（前年同四半期比294.5%増）、四半期純利益は6,461百万円（前年同四半期比652.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントのマネジメント責任をより明確にし、事業セグメントごとの採算性追求と衛星関連資産の一元管理による利益構造の改善を図るため、事業セグメントの資産区分及び損益の算定方法について重要な変更を行っております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析については、この変更の影響を含めております。

また、従来「衛星事業」としておりました報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更しております。

①有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業では、デジタルテレビの駆け込み需要を背景に、受信機がデジタルテレビに内蔵されている「スカパー！e2」の新規加入件数が順調に拡大したことから、当第2四半期連結累計期間の新規加入件数は、スカパー！・スカパー！e2・スカパー！光3サービス合計で316千件（前年同四半期比16.7%増）となりました。また、標準画質である「スカパー！」からハイビジョン画質である「スカパー！HD」への加入者移行も堅調に推移しております。

一方、解約件数は308千件となり、スカパー！3サービス合計の純増数は43千件、当第2四半期連結累計期間末の累計加入件数は3,768千件となりました。

当第2四半期連結累計期間における有料多チャンネル事業の営業収益は53,555百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は1,500百万円（前年同四半期は2,436百万円の損失）となりました。

②宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業では、2011年8月に株式会社放送衛星システム（B-SAT）との共同衛星として110度CS放送（スカパー！e2）のバックアップ衛星となる通信衛星JCSAT-110Rを南米フランス領ギアナから打ち上げ、9月より運用を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における宇宙・衛星事業の営業収益は、東日本大震災発生後の国内の企業・官公庁におけるBCP（事業継続計画）や災害対策関連による衛星回線利用の増加により、28,821百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は10,358百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は332,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,204百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金4,920百万円、有価証券10,619百万円であり、主な減少は、建設仮勘定6,260百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は147,387百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,374百万円増加いたしました。主な増加は、前受収益6,461百万円、未払法人税等1,956百万円等であり、主な減少は、長期借入金5,158百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は184,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,830百万円増加いたしました。主な増加は、四半期純利益6,461百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少2,019百万円であります。また、自己資本比率は55.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11,121百万円に加え、減価償却費12,247百万円及びのれん償却額444百万円等により、26,231百万円の収入（前年同四半期は22,398百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入16,750百万円、有価証券の取得による支出3,347百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6,057百万円等により、7,845百万円の収入（前年同四半期は15,091百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出2,016百万円及び長期借入金の返済による支出2,122百万円等により、5,124百万円の支出（前年同四半期は9,903百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は88,443百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績の進捗、及び宇宙・衛星事業において東日本大震災後の衛星通信利用増が一部継続していること等を勘案し、下記のとおり修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	151,000	14,000	13,200	7,000	2,079.92
今回修正予想 (B)	152,000	15,500	14,500	8,000	2,377.05
増減額 (B - A)	1,000	1,500	1,300	1,000	—
増減率 (%)	0.7	10.7	9.8	14.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	141,850	13,503	12,394	4,421	1,313.76

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,543	33,463
受取手形及び売掛金	16,372	17,555
有価証券	47,395	58,015
番組勘定	3,916	3,247
商品	249	214
貯蔵品	639	667
その他	12,332	11,416
貸倒引当金	△340	△308
流動資産合計	109,109	124,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,557	13,207
機械装置及び運搬具（純額）	18,785	18,306
通信衛星設備（純額）	95,098	98,217
リース資産（純額）	4,369	4,873
建設仮勘定	26,928	20,667
その他（純額）	6,401	6,025
有形固定資産合計	165,141	161,297
無形固定資産		
のれん	9,802	9,358
その他	5,424	5,228
無形固定資産合計	15,227	14,586
投資その他の資産		
投資有価証券	16,689	17,041
長期貸付金	5,965	4,928
繰延税金資産	7,778	7,832
その他	2,276	2,436
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	32,601	32,128
固定資産合計	212,969	208,012
資産合計	322,078	332,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	490
1年内返済予定の長期借入金	22,730	25,713
未払金	11,151	10,919
未払法人税等	2,752	4,708
視聴料預り金	13,361	13,578
引当金	421	451
その他	10,838	15,808
流動負債合計	61,675	71,670
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	48,961	43,803
退職給付引当金	3,207	3,374
資産除去債務	2,426	2,440
その他	5,742	6,098
固定負債合計	80,338	75,716
負債合計	142,013	147,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,707	22,149
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	182,016	186,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△363	△258
繰延ヘッジ損益	△343	△60
為替換算調整勘定	△1,415	△1,385
その他の包括利益累計額合計	△2,122	△1,705
新株予約権	62	22
少数株主持分	108	120
純資産合計	180,065	184,896
負債純資産合計	322,078	332,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	70,518	77,056
営業原価	43,397	47,504
営業総利益	27,120	29,552
販売費及び一般管理費	21,922	17,981
営業利益	5,198	11,570
営業外収益		
受取利息	301	229
受取配当金	35	39
その他	102	57
営業外収益合計	438	327
営業外費用		
支払利息	696	629
持分法による投資損失	320	39
為替差損	299	176
その他	135	67
営業外費用合計	1,452	912
経常利益	4,184	10,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	—
投資有価証券売却益	144	4
その他	1	237
特別利益合計	184	241
特別損失		
固定資産除却損	232	34
投資有価証券評価損	14	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	990	—
その他	312	—
特別損失合計	1,550	104
税金等調整前四半期純利益	2,819	11,121
法人税、住民税及び事業税	751	4,543
法人税等調整額	1,224	105
法人税等合計	1,975	4,648
少数株主損益調整前四半期純利益	844	6,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	11
四半期純利益	858	6,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	844	6,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	106
繰延ヘッジ損益	△714	295
為替換算調整勘定	△66	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△15
その他の包括利益合計	△1,031	417
四半期包括利益	△187	6,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172	6,878
少数株主に係る四半期包括利益	△14	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,819	11,121
減価償却費	12,165	12,247
のれん償却額	489	444
受取利息及び受取配当金	△336	△269
支払利息	696	629
持分法による投資損益 (△は益)	320	39
固定資産除却損	232	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	70
売上債権の増減額 (△は増加)	2,354	△1,182
番組勘定の増減額 (△は増加)	274	669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,241	72
未払金の増減額 (△は減少)	△2,111	△232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	787	△438
前受収益の増減額 (△は減少)	6,041	6,461
その他	173	△384
小計	21,680	29,283
利息及び配当金の受取額	422	274
利息の支払額	△720	△632
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,015	△2,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,398	26,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,991	△3,347
有価証券の売却及び償還による収入	3,353	16,750
有形固定資産の取得による支出	△9,636	△5,219
有形固定資産の売却による収入	134	31
無形固定資産の取得による支出	△567	△838
投資有価証券の取得による支出	—	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	11
子会社株式の取得による支出	△2,940	—
関係会社株式の取得による支出	△557	△500
長期貸付金の回収による収入	1,115	1,001
その他	△1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,091	7,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△356	△985
長期借入金の返済による支出	△7,526	△2,122
配当金の支払額	△2,016	△2,016
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,903	△5,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,691	28,943
現金及び現金同等物の期首残高	66,727	59,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,035	88,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,403	24,114	70,518	—	70,518
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,209	2,347	4,557	△4,557	—
計	48,613	26,462	75,075	△4,557	70,518
セグメント利益又は 損失(△)	△2,436	8,003	5,566	△367	5,198

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△367百万円にはセグメント間取引消去104百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 営業収益及びセグメント利益又は損失(△)は、「II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更に基づいて作り直しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	51,233	25,822	77,056	—	77,056
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,322	2,998	5,320	△5,320	—
計	53,555	28,821	82,377	△5,320	77,056
セグメント利益	1,500	10,358	11,859	△289	11,570

(注1) セグメント利益の調整額△289百万円にはセグメント間取引消去140百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第2四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
セグメント資産	55,325	172,216	227,541	104,741	332,283

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれん金額に重要な変動が生じております。

当第2四半期連結会計期間末におけるのれん金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,358	9,358	—	9,358

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。